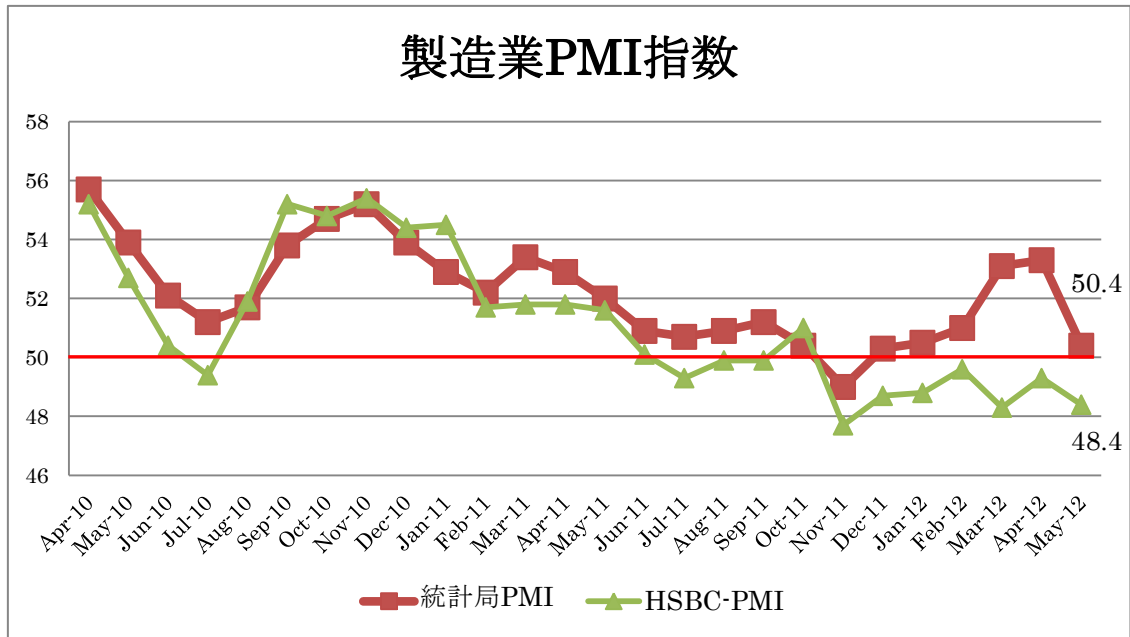


6月1日、発表された製造業PMI指数は事前予想(52.2)を下回る50.4と前月(53.3)より大幅に低下、好不況の境目とされる50をはかろうじて上回ったものの、中国経済の足もとでの減速ぶりを改めて印象付ける数値となった。



マクロ経済動向に関心が集まる中、中国共産党政治局常務委員による地方視察が増えてきている。前号 (No. 46) でご紹介した各省市別第一四半期 GDP 成長率を見ると、北京市、上海市 (いずれも 7.0%)、浙江省 (7.1%)、広東省 (7.2%) といった沿海部の大省市の数字が軒並み政府の通年目標 (7.5%増) を割り込んでいる。更に、輸出向けの中小企業が集積する華南地域では、例えば中国の工場と言われる広東省東莞市ではわずか 1.3%、深圳市でも 5.8% と大きく減速しており、頻繁な視察は、こうした事情がある故であることは想像に難くない。(付録を参照)

香港紙では、5月19日に湖北省を視察した温家宝総理が、地方政府幹部との懇談会の席上、「政府目標は7.5%成長となっているが、8%を切らないことが大切だ」と訓示したとし、また、各地方政府においてもこの温総理の発言を学習する会議が相次いで開催されていると報じている。実際、この発言を受ける形で、週明けの21日は国家発展改革委員会が1日だけで92件の新規プロジェクトを一気に認可(ちなみに今年1-4月の合計認可数は868件であった)、その後、23日の国务院常務会議においては経済発展、経済構造転換及びインフレの3つの問題のうち、経済発展により大きなウェイトを置くことが決定されるといった流れになっており、とりあえず投資を上積みすることによって当面のこれ以上の景気減速を避けようとする動きが目立つようになっている。

【5月25日、国家発展改革委員会によって一挙に認可された鉄鋼プロジェクト】

広東省 湛江市東海 島	宝鋼湛江鋼鐵有限公司	696.8億元 (約9000億円)	鉄：920万トン／年 鋼：1000万トン／年 鋼材：938万トン／年
広西チワン 族自治区 防城港市企 沙工業園	広西鋼鐵集団有限公司	639.9億元 (約8300億円)	鉄：850万トン／年 鋼：920万トン／年 鋼材：860万トン／年
河北省 唐山遷安市	首都鋼鐵		鉄：780万トン／年 鋼：800万トン／年 熱延鋼板：637万トン／年 冷延鋼板：120万トン／年



←発展改革委員会から、長年の懸案であった宝鋼湛江鋼鐵の建設認可書を受け取り、喜びの余り同委員会の門前で書類にキスをする湛江市長。

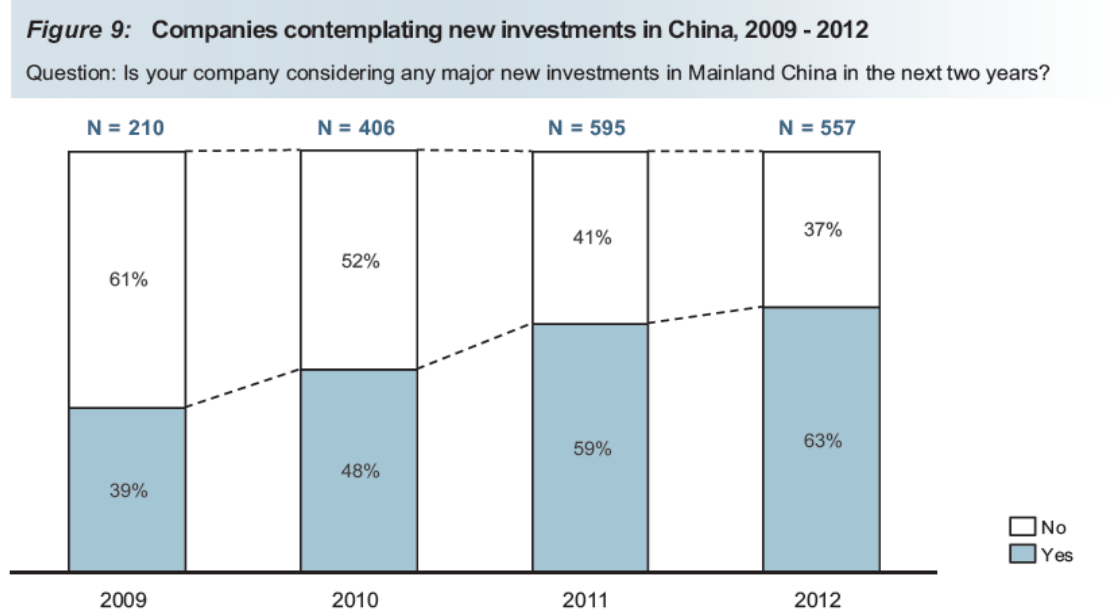
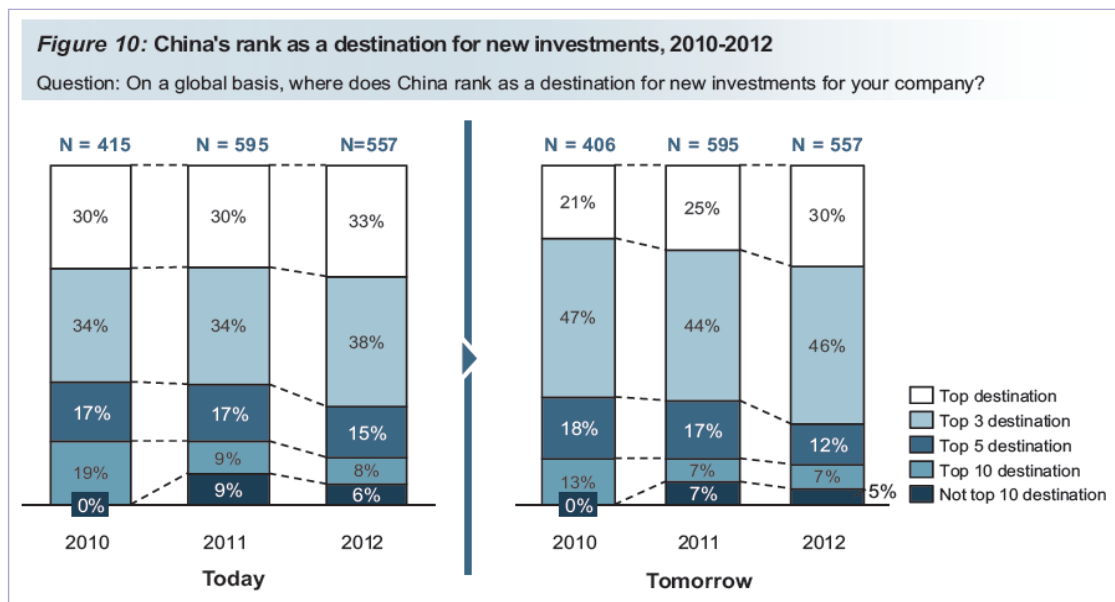
当面の焦点は、こうした経済減速の動きが雇用にまで波及するかどうかであろう。これについては、華南を中心に、一部に工場移転等によって人員削減・解雇等が増えているとの報道はあるものの、全体として見れば今のところ2008年のリーマンショック時のような有効求人倍率が一気に低下する事態は生じていない。2010年の春節明けのような「採用難」に比べれば、需給状態はやや緩んでおり、採用に困難があるという声はあまり聞かないものの、むしろ全体としての有効求人倍率は1を上回り過去最高の水準にある。とはいえ、今年は年後半（10月下旬～11月中旬と言われる）に指導部の世代交代を伴う第18回中国共産党大会の開催を控えているだけに、中央指導部としてはマクロ経済の減速が失業等を通じて社会不安に波及することは断固避けたいと考えているはずであり、今後も微妙な経済運営バランスが注目される局面が続きそうだ。

◎中国における各国企業の動向を伝えるニュース

（1）5月29日、在中国EU商工会議所が「2012年版ビジネスレポート」を公表

欧州債務危機の影響で、今年1-4月の欧州からの対中投資は190億ドルと前年同期比27.9%もの大幅な下落となっている。こうした中で発表された在中国EU商工会議所のビジネスレポートは注目を集めたが、内容を見てみると前途については強気の見方が多いようだ。

まず、投資先としての中国は引き続き約 3 割の EU 企業にとって「トップ」、また合計約 8 割の EU 企業にとって「上位 3 位以内」に入っており、その傾向はますます強まりつつある。また、将来 2 年以内に大規模な投資を中国で予定している EU 企業は 63%にも及んでいる。



その背景には、中国におけるビジネスの収益性が今後も引き続き高いと認識されていることがあり、事業の目的も「製品を EU で販売するため」より、「中国国内で商品・サービスを提供するため」とする比率が 72%と大幅に高まってきている。

Figure 7: Business outlook for profitability in China within the next two years, 2011-2012

Question: How would you describe the business outlook for profitability in your sector in China within the next two years?

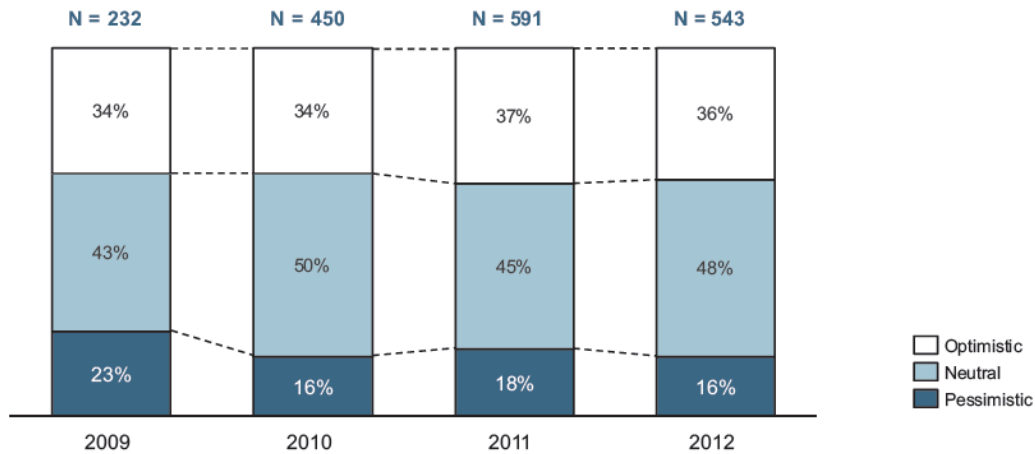
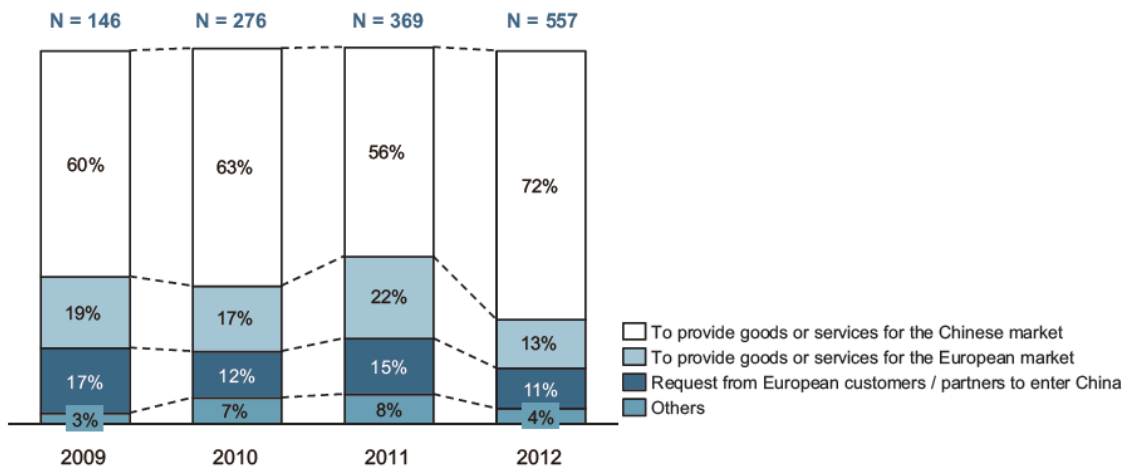


Figure 3: Providing goods and services for the Chinese market as the top strategic reason for operating business in China, 2009-2012

Question: What are the strategic reasons for your company operating its business in China?



なお、本報告書では、労働コスト等の上昇を理由に中国から投資を移すことを検討している企業が22%にのぼったことが大きく報道された。ビジネスレポートでは、こうした企業の特徴として、①消費者向け軽工業製品分野の企業であること、②中国に投資してから間もない企業であること、③地理的には珠江デルタに位置する企業であること、の特徴があるとされている。一方、昨年、中国が世界一の市場となったBMWは、中国での生産台数を三倍に増やすことを表明している。本報告書の全文は以下で閲覧・ダウンロードできる。

<http://www.eucc.com.cn/upload/media/media/14/European Chamber Business Confidence Survey 2012 EN %5B559%5D.pdf>

(2) 香港工業総会が「珠海デルタ」における経営環境の悪化を示す報告書を取りまとめ

香港工業総会が 23 日発表した報告書「珠海デルタにおける香港企業の現状及び見通し」アンケート調査によれば、最近のコスト急上昇と欧米はじめ輸出市場の低迷により多くの香港企業が厳しい経営環境に立たされ、その中で経営モデルの転換を模索しているという結果が出たという。

具体的には、年初から今までの労働・材料コストの上昇は平均で 15%にも達しており、こうしたコスト上昇分の価格転嫁が困難な中で、「珠海デルタ以外の地区への移転」を考慮しているとする企業が 13%、「中国から撤退して東南アジアに移転」を考慮しているとする企業も 10%に達したという。

実際、価格については、繊維や玩具等の分野では、年初以来平均で製品単価が 2 割下がったとしており、今後も単価が下がると見る企業が 58%と過半を占めている。

こうした中で、香港企業が力を入れている取組みとしては、以下が挙げられている。

- | | |
|------------------|-----|
| ・自動化・省力化に取り組む | 66% |
| ・より高付加価値の製品に転換する | 53% |
| ・内地市場の開拓に力を入れる | 48% |
| ・価格転嫁を進める | 33% |

レポートの概要は以下により閲覧できる。(中国語)

http://www.industryhk.org/english/news/news_press/pr_120523_015.php

(3) 台湾系企業も一部に「大陸離れ」が進む？

台湾の経済誌「財諮」は、最近、労働コストの上昇を受けて大陸にある工場を売り払って「撤退」する台湾企業が増えていると報道し、注目を集めている。同誌の記事によれば、ある台湾系コンサルタントは「これまで大陸から撤退する台湾企業はせいぜい毎月 3 社ほどにすぎなかったが、今年に入ってから毎月 30 社程度に増加している」と語っているという。それに伴って大陸での労働者需給が緩みつつあり、これまで「技術専門学校」から卒業生を採用できていなかった小規模な台湾系工場も、学校推薦で新卒者を採用できるようになっているとしている。

この背景には、労働コストの上昇に加え、2008 年に施行された「労働基準法」が浸透してきており、企業が簡単に労働者を解雇できなくなってきたことや、解雇する場合に、原則として経済補償金の支給義務が発生するようになったことが大きいとしている。

こうした報道をしっかりと裏付ける統計はないものの、大陸系雑誌「新世紀」も最近同様の特集を組んでおり、労働コストの上昇や労働契約法の浸透によって中国の労働現場に大きな「地殻変化」が起きつつあると見るのは素直な見方であり、我々がミクロで接する情報にも合致している。この点については、2010 年の「ストの波」の時のような盛り上がりこそないものの、より一層動向を注視・把握していくべき分野となっていると言えそうだ。

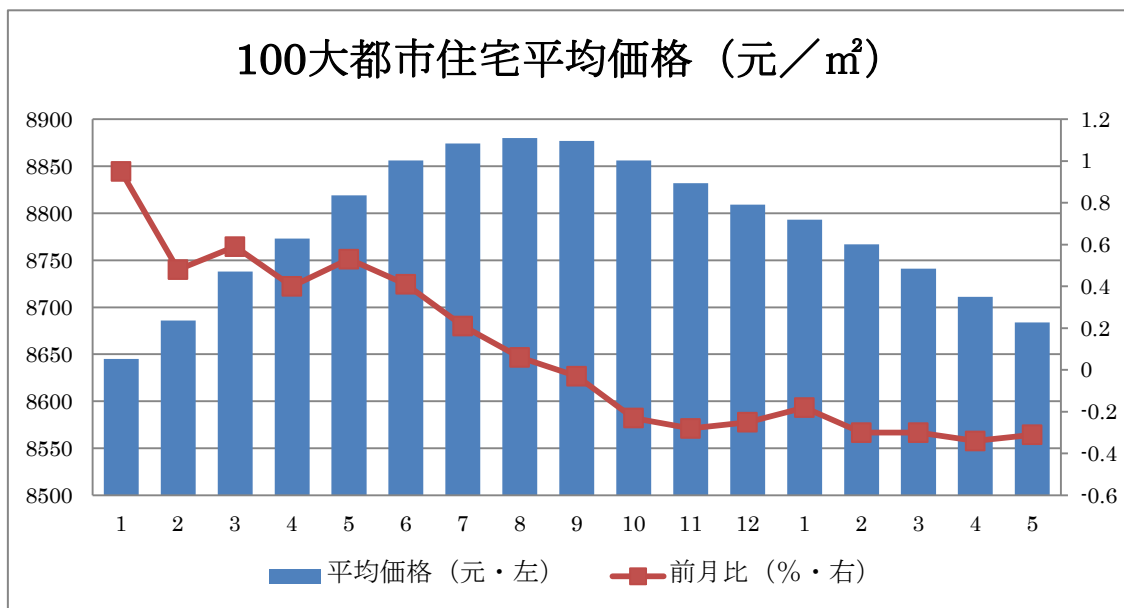
(4) フォックスコンが 2013 年末までに大幅な賃金上げを計画か？

一方、大陸内陸部で大規模に工場展開を進めている台湾系 EMS メーカーのフォックスコン（富士康）は、むしろ大幅な賃金上げを計画しているようである。同社は今年 2 月から全国の工場労働者の賃金を 16~25% 上げて 1800~2500 元/月としているが、同グループ総裁の郭台銘氏は、最近、メディアに対して、2013 年末までに現状の賃金水準を更に倍とする大幅な引上げを予定していると語った旨報じられている。

これを報じたのは台湾メディア（台湾商業週刊）で、それによれば、来年（2013 年）後半までに最低賃金を 4400 元/月に引き上げることを計画しており、その背景として、郭氏は「今の若者は工場で働きたがらなくなっている」ことを挙げているという。（同社の最低賃金は 2010 年 5 月までは 900 元/月に過ぎなかった。）

◎住宅価格は引き続き下落、ただし動向に変化も？

6 月 1 日、中国指数研究院は、5 月の住宅取引価格を発表、新築住宅の平均取引価格は 8684 元（1 万 1300 円）/㎡と前月より 0.31% 下落し、**昨年 9 月以降 9 カ月連続の対前月比での下落**となった。北京・上海等の 10 大都市で見ると、平均価格は 1 万 5314 元/㎡で下落幅は 0.5% だった。



ただし、5 月はこれまでとやや異なる動きも出ているようである。住宅仲介業を営む我愛我家の調査によれば、北京市の 5 月の住宅成約高は前月比 34.2% と大幅に増加、また、価格も引き続き全体としては低下しているものの、都市中心部の価格は底打ちした可能性があるとしている。下記はそのデータであるが、第六環状線より外側のような非常に不便な場所はまだ下げ止まっていないものの、第四環状線より内側の新築住宅価格の 5 月の平均取引価格は前月より約 3 割値上がりしたようだ。

【北京市の地域別新築住宅取引平均価格（㎡当たり元）】

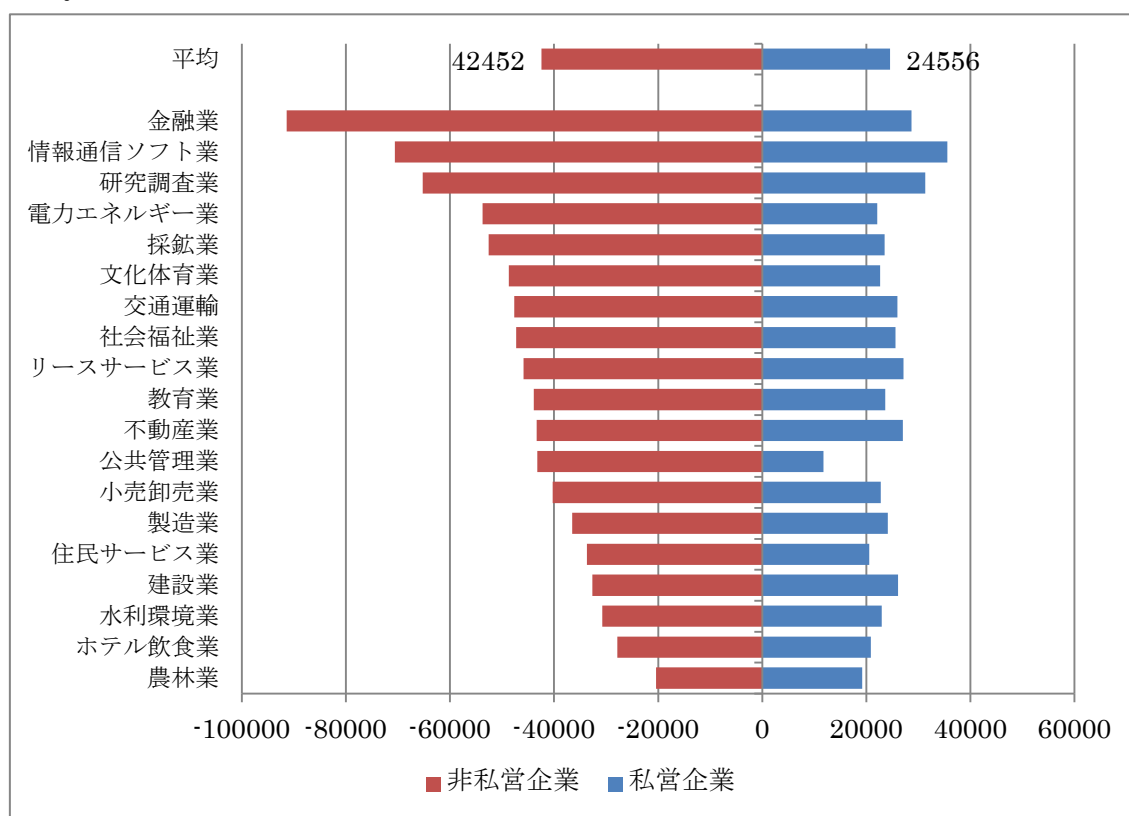
	4月	5月	変化率
都心～第四環状線内	29380	36050	29.6%
～第五環状線内	29970	32220	7.5%
～第六環状線内	19240	19410	0.9%
第六環状線外	12330	11500	-6.7%
平均	20244	20227	-0.1%

住宅建設の大部分を占める地方都市でも、重慶市では5月28日から住宅積立金低利融資額の上限を40万元から80万元に引き上げ、また、30日には湖南省では初めて住宅を購入する者向けに必要なとする頭金の割合を引き下げる措置を講じたと報じられている。ただし、不動産開発事業者の在庫圧力は依然として大きく、足元の経済状況もぱっとしないだけに、先行きは依然不透明と言えるだろう。

◎2011年の労働者平均給料

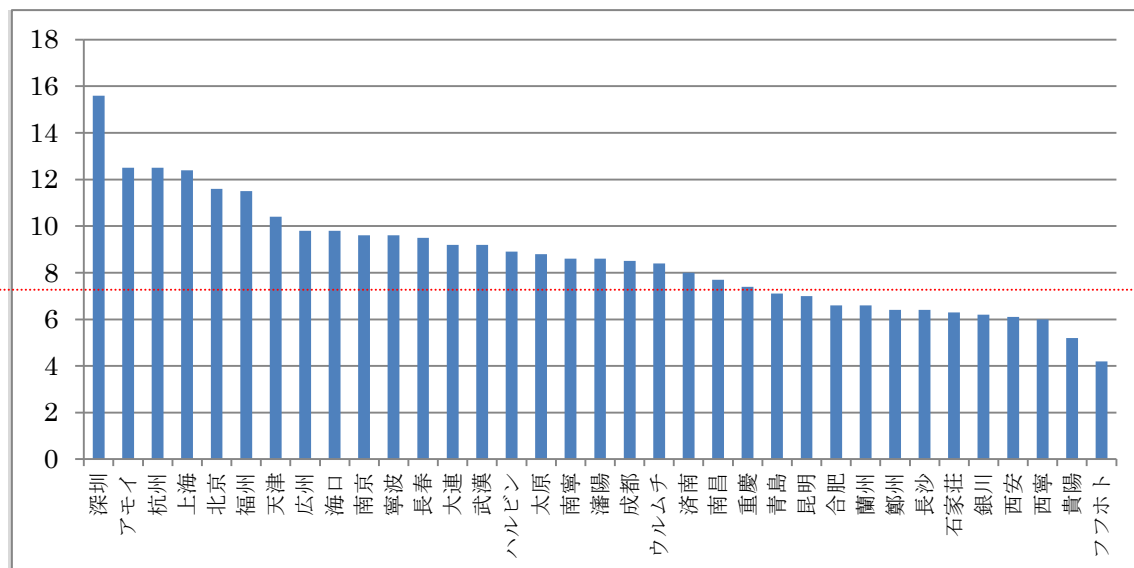
5月29日、国家統計局は2011年の労働者平均給料を発表した。発表は「私営企業」と「非私営企業＝国有企業、集体企業（郷鎮企業等）、外資企業等」とに分けて行われ、前者の年間給料水準は2万4556元（32万円）と後者（55万2千円）の約半分にとどまっている。

なお、最高は非私営企業の金融業（9万1364元）と、最低（1万1738元）の約8倍であった。



◎2011年の住宅価格対年収比は7.4倍に

上海易居不動産研究院が発表した調査によれば、2011年の全国における住宅価格（取引平均価格）の対年収比は7.4倍で、2010年（7.8倍）より0.4年分低下したという。



対年収比が最も高かったのは深圳で、実に15.6倍に達したというから大変な水準である。しかし、こうした調査を見ていつも感じるのは、中国において「平均」で物事を語ることのむずかしさでもある。一言で深圳市民の平均所得といっても、1200万人の8割は出稼ぎ農民工が占めており、彼らの所得水準はせいぜい3000~4000元/月（4~5万円/月）にすぎない。深圳で実際に家を買える層は、深圳戸籍を持つ残り2割の者にすぎず、その平均所得と住宅価格を比べれば、こうした著しく高い対年収比になることはないと思われる。他の都市でも深圳ほどではないにしろ事情は大同小異で、雑誌「財経」3月12日号によれば、1億4千万人とも言われる出稼ぎ農民工のうち、ある程度成功して出稼ぎ先で家を買って都市戸籍を得た者は200万人（1.5%）に過ぎないとも言われている。（住宅の購入は一般に都市戸籍取得の条件の1つとなっている。）だとすれば、実際に住宅の購買層となる「当地戸籍を保有する市民」だけをもとに住宅の対年収比を計算すれば、その比率は7.4倍よりかなり低いはずである。

もう一つのトリックは、ここでいう「年収」で、中国の場合、表向きの年収以外に実に様々な形で灰色収入を持っている人が多いことである。天則経済研究所がかつて行った研究によれば、中国にはGDPの10~30%にも相当する巨大な「灰色収入」があるとされており、その多くが都市住民、特に高所得者に偏在している。中国には固定資産税もないことから、彼らにとっては住宅を買うことはちょうど金を買うような「インフレヘッジ」でしかない。この問題の根本には中国の銀行預金金利が規制によってインフレ率以下の水準に抑え込まれていることがある。

なお、日本総研は最近、こうした動向を分析した上で、「価格が過度に高騰している北京・上海の不動産開発投資が全国の不動産開発投資に占める割合は10%に過ぎない」として、圧

倒的多数の中小都市では住宅価格はバブルと言える水準ではなく、更に都市化に伴う大量の実需があることを考えるとバブル崩壊リスクは極めて小さいとする分析を発表しているが、非常に興味深い指摘と言えるだろう。

(<http://www.iri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/6058.pdf>)

◎長江デルタ地域の富裕層について

1999年から毎年中国の「資産家リスト」を作成・公表している胡潤研究院は、5月29日、「長江デルタ地域資産家白書」を初めて作成しウェブに掲載した。上海を中心とする長江デルタ地帯は、中国の資産家の約3分の1が集まっている地域とされ、資産1千万元（1.3億円）以上の者は34.6万人、更に資産1億元（13億円）以上の者は20,800人いるという。人口比で言えば、7,500人に1人が資産1億元、451人に1人が資産1千万元で、資産600万元（100万ドル）レベルとなれば166人に1人の割合になるとのことである。

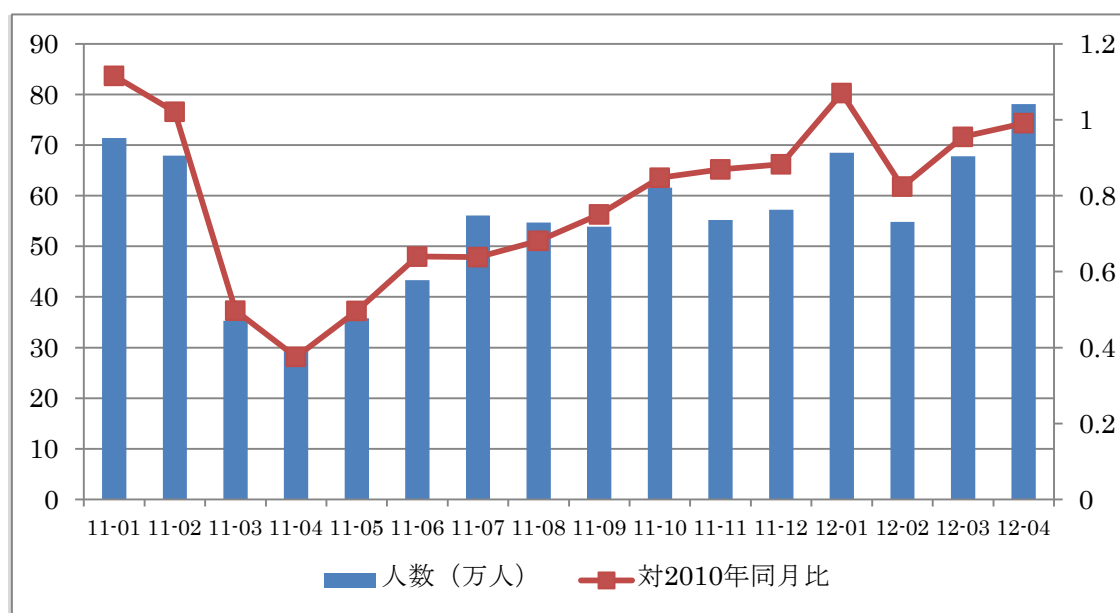
富裕層の内訳については、75%が企業経営者、15%が不動産の投機的売買（炒房）を通じて豊かになった者、残りの10%は株式投資を通じて豊かになった者であるとしている。（官僚が入っていないのは奇異に感じるが・・・）

特に長江デルタは資産20億元以上（約260億円以上）の者が全国で最も多い地域とされ、その数は約1,000人（全国では2,500人）と4割を占めている。特にこのレベルの富豪が多いのは浙江省（141人）で、次いで江蘇省（103人）、上海市（82人）の順である。

<http://www.hurun.net/zhcn/NewsShow.aspx?nid=247>

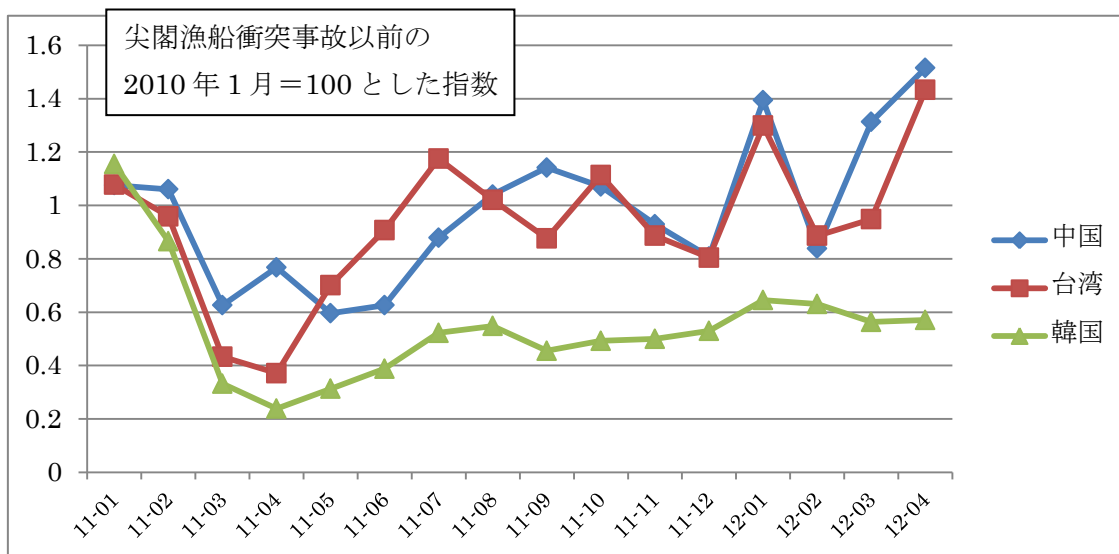
◎訪日外国人数が東日本大震災前の水準に回復

日本政府観光局（JNTO）が24日発表した4月の訪日外国人数は78.1万人と、ほぼ震災前の水準（対2010年4月比99.1%）にまで復活した。



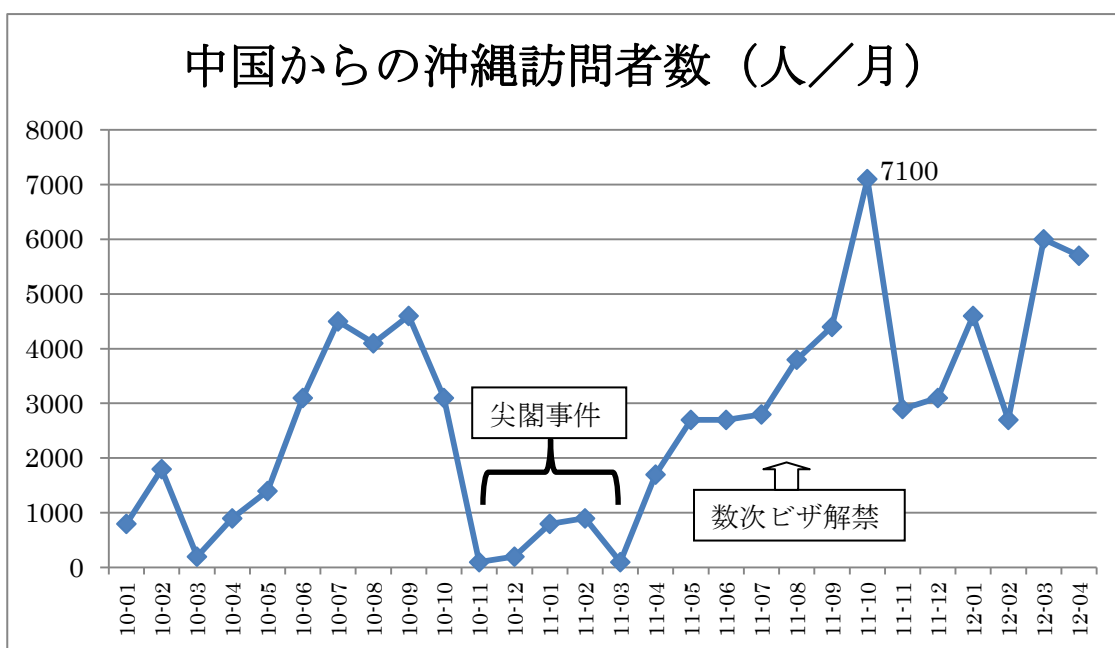
ただ、国別の内訳を見ると、震災前に多かった韓国からの訪日者数は依然として震災前の6割程度しか回復していない。一方、中国からの訪日者数は世評に反してももとの落ち込み幅が小さかった（台湾からの訪日者が最大6割減となったのに対し、中国からの訪日者は最大でも4割減にとどまった）のに加え、回復も早く、2012年4月は既に震災前の水準に比較して5割増となっている。

中国からの訪日者数は既に2010年以降韓国に次いで第二位となっているが、目下の訪日者数の回復動向を見ると今後中国と韓国の差は急速に縮まっていくことになりそうである。



◎受入れ進む沖縄の中国人観光客

日本政府は昨年7月、沖縄を訪問する中国人観光客に対する数次ビザの発行を開始した。その後、沖縄を訪問する中国人観光客は順調に増加、最近では香港からの観光客を上回る勢いで、昨年10月は月間7100人と過去最高を記録した。





↑ 沖縄県の中国語パンフ（左上）と那覇国際通りの様子（2012年5月撮影）

こうした動きを受けて、沖縄県でも中国語のパンフレットを作成したり、那覇市中心部の「国際通り」で中国語の案内を充実させたりしているが、その水準はまだまだ緒に着いたばかりというのが実態のようだ。今後は中国人観光客の嗜好にあわせた店舗の開発や案内の充実、特に個人客への対応の水準をいかに上げていくかが課題となりそうである。

◎進む航空路線の整備

沖縄と中国をつなぐ航空路線は増便が相次いでいる。北京＝上海線は今年春から週7便に増便されたばかりだが、今夏からは一日2便、週14便へと一気に倍増予定で、更に吉祥航空も同路線への参入を表明している。また、昨年7月の数次ビザ解禁とあわせて開業した北京＝那覇線も、海南航空（週2便）が好調で、この夏からはフラッグキャリアである中国国際航空も同線に参入する予定となっている。沖縄県も今年春には北京に事務所を開設し、今後、華北・東北地域からの集客に力を入れる予定とのことだ。

◎県産品の中国向けネット販売

現在、沖縄県が力を入れようとしているのは県産品のネット販売ということであった。そのために直接中国（成都）の事業者とプランを煮詰めているという。中国におけるネット販売は激戦だが、サイト運営を人任せにせずフォローを充実させれば基本的なニーズは強いいため大きな可能性があると言えるだろう。今後の動向に注目していきたい。

◎中国共産党第18回党大会に向けた動き

(1) 各地における代表選出状況

前回もお伝えしたが、一部データに間違いがあったので、お詫びの上、最新の情報を以下にまとめておきたい。なお、今週は天津市で温家宝総理、張高麗書記ほか「選出」されている。第18回党大会の代表総数は2270名で、6月末までに全員が選出されることになっているが、これまでにその約半分に相当する1057名の代表が発表されている。

		代表数	選出された者 (政治局員以上)	選出された者 (その他のうち有力者)
貴州省	4月19日	38名		栗戦書 貴州省書記
河北省	4月26日	62名	劉延東 國務委員	張慶黎 河北省書記
甘肅省	4月28日	39名		陸浩 甘肅省書記
海南省	4月28日	26名		羅保銘 海南省書記
吉林省	5月06日	37名		孫政才 吉林省書記
陝西省	5月11日	43名		趙樂際 陝西省書記
広東省	5月13日	69名	汪洋 広東省書記	
江蘇省	5月14日	70名	胡錦濤 総書記 李源潮 組織部長	羅志軍 江蘇省書記
新疆ウイグル自治区	5月18日	42名	周永康 政法委書記	張春賢 新疆自治区書記
四川省	5月19日	72名		劉奇葆 四川省書記
上海市	5月22日	82名	習近平 国家副主席 俞正声 上海市書記	韓正 上海市長
青海省	5月22日	28名		強衛 青海省書記
天津市	5月26日	48名	温家宝 国务院総理 張高麗 天津市書記	
山東省	5月28日	75名	李克強 国务院副総理	姜異康 山東省書記
山西省	5月24日	42名		袁純清 山西省書記
中央政府	5月30日	184人		
福建省	6月1日	46人		孫春蘭 福建省書記
黒竜江省	6月1日	50人		吉炳軒 黒竜江省書記 戴秉国 國務委員
小計		1,053名		

(2) 次期常務委員予想アップデート

No. 45でご紹介した中国共産党次期政治局常務委員の顔ぶれに対する予測だが、その後気がついたものをアップデートしておきたい。(趣旨は当方で意識した部分があります。)

5月9日 陳華昇 国家政策研究基金会副研究員（台湾中央通信社）

- ・次期常務委員は習近平、李克強、汪洋、李源潮、劉雲山と（王岐山、張徳江、劉延東、愈正声、張高麗）から4人になるだろう。李克強、汪洋、李源潮、劉雲山の4人の共青団出身者に加え、習近平も今回の薄熙来事件の処理で胡錦濤・温家宝に借りができたことから、共青団が過半を握る「共青団主導政権」になるだろう。
- ・次期政治局員に上がってくる若手指導者としては、内蒙古自治区書記の胡春華、湖南省書記の周強、吉林省書記の孫政才に加え、福建省省長の蘇樹林が挙げられよう。

5月29日 余木氏（香港經濟日報）

- ・7人の場合、習近平、李克強、李源潮、汪洋、王岐山、愈正声、令計画。9人の場合、上記の7人に（張徳江、劉雲山、張高麗、劉延東）から2人が選ばれるだろう。（令計画氏は中央弁公室主任、中央委員。胡錦濤総書記の懐刀として知られている。共青団出身。）

（3）次期常務委員候補者の「政策選好」を知る

アメリカのシンクタンク、ブルッキングス研究所(The Brookings Institution)の李成氏が最近スタンフォード大学フーバー研究所が発行している「China Leadership Monitor」に、次期常務委員候補者のプロフィールとあわせて「政策選好」をまとめている。第1回目は以下の5人が紹介されているが、興味深い内容なので、原文のままご紹介したい。彼らの「政策選好」と、目下中国政府が「経済課題」として大きく取り上げている内容とを見比べることにより、誰が経済政策の主導権を握ろうとしているのかもうっすらと見えてくるかもしれない。

<http://www.hoover.org/publications/china-leadership-monitor/article/116046>

	政策選好 (Policy Preferences)
習近平 ・ 総書記 ・ 国家主席 ・ 中央軍事委主席	Xi has long been known for his market-friendly approach to economic development. Yet he has also displayed strong support for “big companies,” especially China’s flagship state-owned enterprises, which monopolize many major industrial sectors in the country. Xi’s experience in the military—serving as a personal assistant to the minister of defense early in his career—also makes him stand out among his peers. Xi’s views concerning China’s political reforms appear to be remarkably conservative, seemingly in line with old-fashioned Marxist doctrines.
李克強 ・ 國務院総理 ※ 全人代常務委員 長の可能性もあ	Li’s hot-button policy issues will include increasing employment, offering more affordable housing, providing basic health care, balancing regional development, and promoting innovation in clean energy technology.

り	
王岐山 ・ 国務院常務副総理 ※ 国務院総理の可能性もあり	Based on his previous leadership experiences and policy initiatives, Wang will most likely promote the development of foreign investment and trade, the liberalization of China's financial system, and tax-revenue reforms, which are crucial for central-local economic relations. Due to his strong ties with major state-owned enterprises, it is unclear whether he will favor state monopoly or promote the private sector.
李源潮 ・ 国家副主席、中央書記所第一書記 ※ 全人代常務委員長、又は政法担当書記の可能性もあり	Li is one of the few fifth-generation leaders who have called for serious political reforms, inner-party democracy, and tougher measures to deal with official corruption.
張徳江 ・ 国務院常務副総理、中央紀律委員会書記、又は政法担当書記の可能性もあり	Based on his previous leadership experience and policy positions in the State Council, Zhang may continue to promote policies in favor of the development of state-owned enterprises, state monopoly, and so-called indigenous innovation (economic protectionism).

(4) そして海外逃亡・・・

第 18 回党大会は人事の党大会である。開催が近づくにつれて出世していく者もいれば、自らの出世に見切りをつけざるを得ない者もいる。香港紙「経済日報」は、中央紀律検査委員会が、今後、海外に逃亡する幹部公務員が増加することを見越して、5 月 23 日に「紀律違反・法律違反の幹部公務員が国外に逃亡することを防止するための連絡会議」を開催したと報じている。監視の重点は、特に海外に既に配偶者や子女を送り出し済みの幹部公務員に置かれるということだ。

5 月 28 日付け香港紙「経済日報」が子女を国外に留学させている（させていた）幹部公務員のリストを掲載している。（個人のプライバシー情報に該当すると思われるが、一流経済紙が報道した内容なのであえて転記した。）さすがにここに挙げられたような高官が海外に逃亡することはまずあり得ないとはいえ、幹部公務員の子女にいかに関海外留学が浸透しているかを伺い知ることはできるだろう。こちらは真偽不明ながら香港の反中国系月刊誌「動向」は、現在の中国共産党中央委員 204 人中、実に 187 人がその親族を海外に居住させているとしている。同時に、こうした子女を超一流大学に積極的に受け入れているアメ

リカの懐の深さ？もよく伺えると言えよう。

(現在留学中の中共幹部子女)

習明沢 (女)	習近平国家副主席の娘	ハーバード大学
李紫丹 (女)	賈慶林政協主任の外孫	スタンフォード大学
李海進 (男)	李源潮組織部長の息子	イエール大学 (修士)
薄瓜瓜 (男)	薄熙来政治局委員 (職務停止中) の息子	ハーバード大学
陳曉丹 (女)	陳雲 (中共元老) の孫娘	ハーバード大学
楊家樂 (女)	楊潔篪外交部長の娘	イエール大学

◎国務院常務会議開催状況

通常、毎週 1 回開催される国務院常務会議だが、5 月末は 30、31 日と連日開催された。なお、今回の国務院常務会議公報では、いずれも「常務会議は更にその他の議題についても検討を行った」としている。

5 月 30 日 ・ 戦略的新興産業第 12 次五カ年計画発展計画《“十二五” 国家战略性新兴产业发展规划》を採択。今回の計画は、2010 年に打ち出された戦略的新興産業の育成・発展を加速する決定《国务院关于加快培育和发展战略性新兴产业的决定》をより詳細にしたものであると報じられている。

・ 全国遊牧民定住プロジェクト建設第 12 次五カ年計画を採択。

5 月 31 日 ・ 昨年 3 月の福島原子力発電所の事故を受けて、中国の国内原子力発電所について行った点検結果の公表を決定するとともに、原子力発電所の安全性をより高めるための「原子力安全・放射線障害防止第 12 次五カ年計画及び 2020 年までの目標計画」についても公表し、社会の意見を求めることを決定した。

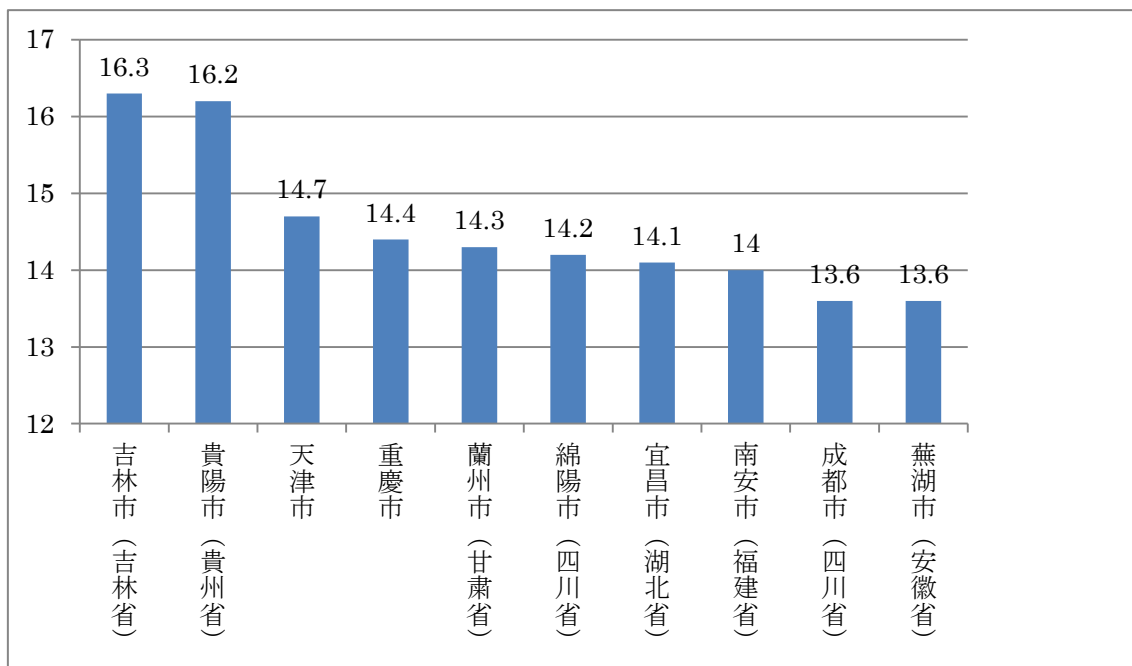
5 月 31 日の国務院常務会議に関しては、香港の共産党系新聞紙「文汇报」は、第一号として間もなく江蘇省連雲港市の田湾原子力発電所を皮切りに認可が再開されるとの観測を掲載している。

また、5 月 16 日の国務院常務会議で発表された省エネ家電製品補助制度は 6 月 1 日から実施された。家電製品一台当たりの補助金は 100～400 元 (最大約 5 千円) となっている。

(以上)

第一四半期の GDP 成長率（市レベル）

成長率が高かった市



成長率が低かった市

